

年表・原子力15年のあゆみ

<日本原子力産業会議編「日本の原子力」による>

年 月 日 記 事

1956 (昭 31) 年

1. 1 原子力3法(原子力基本法・原子力委員会設置・原子力局設置に関する法律)施行, 原子力行政組織の基礎つくられる。原子力委員会・総理府原子力局発足
3. 1 民間既存の原子力調査機関をまとめ, 社団法人 日本原子力産業会議設立
3. 9 電気事業連合会, 今後 25 年間の電力需給計画を決定。原子力発電は昭和 40 年に 45 万 kW, 55 年には 124 万 kW が必要と発表
5. 4 ●アメリカ合衆国民間電力, 原子力発電に乗り出す(コン・エジソン社—インディアンポイント 15 万 kW, PWR, コモンウェルス・エジソン社—ドレスデン 18 万 kW, BWR)
- 5.19 科学技術庁発足, 原子力局その管轄下に
- 5.23 ●イギリス, コールダーホール原子力発電所第1号炉発電開始
- 6.15 日本原子力研究所, 特殊法人として発足
8. 4 ●インド, 最初の原子炉 APSARA (スイミングプール型 1000 kW) 運転開始
8. 8 ●アメリカ合衆国で実験高速増殖炉 エンリコ・フェルミ炉建設開始
- 8.10 原子燃料公社発足
- 8.20 原研第1号炉(JRR-1, ウォーターボイラー型研究炉)起工
- 9.28 ●フランス, 原子力発電炉 G-1, 発電開始(1月6日臨界)
- 11.11 ●東ドイツ, 原子力発電所の建設はじまる

1957 (昭 32) 年

- 1.13 第1回原子力シンポジウム開催, コールダーホール型発電炉の耐震性が問題になる
- 1.18 ●イギリスでコールダーホール改良型のブラッドウェル原子力発電所(30万kW)建設開始
- 2.22 9電力, 原子力発電計画をきめ, 原子力発電に積極的のり出すことを示す
- 5.28 日本に初めて濃縮ウラン(JRR-1用)到着
- 6.11 ●アメリカ合衆国, ドレスデン原子力発電所起工(BWR型の最初の実規模発電所, 18万kW)
- 8.27 日本最初の原子の火ともる。原研 JRR-1 臨界(50kW, 研究用)
10. 1 ●国際原子力機関(IAEA)発足, ウィーンで第1回総会開く

年 月 日 記 事

10. 5 原子力委, 発電炉開発長期計画案発表(1965年までにコールダーホール改良型4基合計60万kW建設, 1975年までに約700万kWを開発)
11. 1 日本原子力発電株式会社発足
11. 8 原子力委, 原子炉の安全基準と設置計画の安全性を検討する「原子炉安全専門部会」設置
- 11.26 JRR-1, 全出力運転に成功
12. 5 ●ソビエト, 原子力砕氷船レーニン号進水
12. 7 JRR-1, 初の国産アイントープを生産

1958 (昭 33) 年

1. 1 ●欧州共同市場加盟国がユーラトム(ヨーロッパ原子力共同体)を結成
2. 2 ●欧州経済協力機構(OEEC)がヨーロッパ原子力機関(ENEA)を設置
- 6.16 日英, 日米動力協定調印。英米からの発電炉輸入の条件ととのう
9. 1 ●第2回原子力平和利用国際会議, ジュネーブで開く

1959 (昭 34) 年

6. 5 閣議, コールダーホール改良型発電炉(原電東海発電所)の購入承認
- 7.31 原子力委, コールダーホール改良型炉の安全性で公聴会を開く
11. 9 原子力委, 原子炉安全審査専門部会, 原電東海炉の安全性を認める
- 12.22 原電, GEC と コールダーホール改良型発電炉の購入契約に正式調印

1960 (昭 35) 年

- 2.22 原電, 東海発電所の基礎工事開始(昭和36年6月9日起工式)
7. 5 原電, 東海建設所を開設
- 7.27 原子力委, 原子力開発利用長期基本計画の基礎となる考え方を決定(昭和55年までに500~800万kWの原子力発電を開発)
- 8.18 ●アメリカ合衆国, ヤンキー PWR 型発電炉臨界(WH社製・11万kW, PWRとしては最初の実規模発電炉)
10. 1 原研の JRR-2 炉(日本2番目の原子炉, CP-5型研究炉)臨界

1961 (昭 36) 年

1. 3 ●アメリカ合衆国, NRTS で, 運転停止中の BWR 型実験発電炉 SL-1 (出力 3000 kW) が核的暴走を起こし爆発, 3名死亡
- 10.18 中央電力協議会, 昭和45年度まで96.5万kW程度の原子力発電の開発をおり込んだ36年度電力長期計画を発表
11. 9 初の大学設置の教育用原子炉, 近畿大 UTR 臨界
- 12.25 初の民間会社設置の原子炉, 東京原子力産業研究所の研究訓練用原子炉 HTR 臨界(100kW, 日立製)

1962 (昭 37) 年

- 4.11 ●カナダ最初の発電試験炉 NPD 臨界(天然ウラン重水型, 2万 kW)

- 4.12 ●アメリカ合衆国, AEC (原子力委員会), 原子炉敷地基準を決定 (設計特性および原子炉運転方式に, より多くの重要度を与える)
- 6.4 ●カナダ最初の発電試験炉 NPD, オンタリオ水力の送電網に送電開始
- 8.9 ●イギリス, ウィンズケールの改良ガス冷却炉原型 AGR 臨界 (出力2万5000kW)
- 8.28 ●アメリカ合衆国, 原子力貨客船「サバンナ号」処女航海
- 8.29 ●ベルギー, 第1号発電炉 BR-3 臨界 (1万1000kW, PWR, アメリカ WH 社製)
- 9.12 原研, 国産1号炉 JRR-3 臨界 (1万kW, 天然ウラン重水型, 昭和34年1月着工)
- 10.17 ●イギリス, AEA のドーンレイ高速増殖炉発電開始 (1万5000kW)
- 11.9 原電, 第2原子力発電所敷地, 福井県敦賀地点に決定. 関電, 第1号原子力発電所敷地, 福井県美浜に決定
- 12.1 原子力委, 茨城県東海村の原子力施設を中心に半径10kmの地帯を「原子力地帯整備対象地域」とし, 原子力都市づくりをきめる
- 12.2 ●西ドイツ, 原子力貨物船「オットー・ハーノン号」起工
- 12.27 ●イタリア, SIMEA の第1号発電炉臨界 (30万kW コールダーホール型, イギリス・NPG が建設)

1963 (昭38) 年

- 1.16 発電炉運転計画に関する規則公布, 施行
- 2.8 東京電力, 電力長期計画発表. 第1号原子力発電所は昭和41年度着工, 45年度運転開始
- 5.15 原電, 第2発電所建設計画を発表 (濃縮ウラン軽水型, 25~30万kW, 敦賀市, 昭和39年4月着工, 43年10月完成)
- 6.8 日本原子力船開発事業団法公布, 施行 (8月17日発足)
- 6.12 原子力委, 国産動力炉の炉型を重水減速型にきめる
- 7.17 ●スウェーデンのオゲスタ原子力発電所の発電・暖房二重目的工業用原子炉 R-3 臨界 (天然ウラン重水減速炉, 電気出力1万kW, 1964年3月全出力運転)
- 8.22 原研, 動力試験炉 (JPDR) 臨界
- 8.23 ●アメリカ合衆国, PRDC のエンリコ・フェルミ高速増殖発電炉臨界 (電気出力6万9000kW)
- 9.一 ●ソビエト, ベロヤルスクのクルチャトフ原子力発電所第1号炉 AMB-1 臨界 (軽水冷却黒鉛減速炉, 出力10万kW)
- 12.18 ソビエト, ノボボロネジ原子力発電所1号炉 VVER-1 臨界 (PWR 21万kW)

1964 (昭39) 年

- 5.27 原子力委, 熱出力1万kW以上の原子炉を設置する場合の「立地審査指針」をきめる
- 6.10 四国電力, 第1号原子力発電所は昭和45年着工, 49年運転開始と発表

- 6.13 ●西ドイツ, 原子力第一船「オットー・ハーノン号」進水
- 6.25 京都大学, 原子炉実験所研究炉 KUR 臨界 (出力1000kW)
- 7.29 北海道電力, 昭和50年までに30万kWの原子力発電所を建設すると発表
- 7.31 中国電力, 昭和55年までに原子力発電所1基以上運転開始と発表
- 8.31 ●ジュネーブで, 第3回原子力平和利用国際会議開く
- 9.24 東北電力, 35万kWの原子力発電所を昭和50年前後に着工と発表
- 10.2 関西電力, 10か年計画で30万kW原子力発電所を昭和40年に着工, 44年度運転開始. ひきつづき30万kW1基を47年度に運転開始の予定と発表
- 10.8 九州電力, 25~35万kWの原子力発電所を昭和46年ころに建設と発表
- 10.21 中央電力協議会, 昭和39~48年度の電力長期計画を決定. 原子力発電は今後10年間に550万kWを建設, うち180万kWが運転開始予定

1965 (昭40) 年

- 5.4 原電・東海発電所1号炉臨界 (コールダーホール改良型, 出力16万6000kW)
- 6.18 原燃, わが国のウラン資源埋蔵量を発表. 4月1日現在で確定鉱量120万6000t. ボーリングによる予想鉱量との合計約401万3000t
- 9.一 ●西ドイツ, カールスルーエの天然ウラン重水型多目的炉 MZFR 臨界 (電気出力5万7000kW)

1966 (昭41) 年

- 5.3 ●東ドイツ, 最初の原子力発電所送電開始 (PWR型, 7万kW)
- 6.30 ●フランス, ラ・アージュ燃料再処理工場操業開始
- 9.1 原電・東海発電所, 12万5000kWで営業運転を開始
- 10.28 ●フランス・ベルギー共同計画の SENA 原子力発電所臨界 (PWR型, 26万6000kW)
- 12.1 東電・福島原子力発電所, 関電・美浜原子力発電所の設置許可

1967 (昭42) 年

- 3.30 「動力炉・核燃料開発事業団法」閣議了承 (7月14日成立, 10月2日同事業団正式発足)
- 5.11 ●アメリカ合衆国で世界最初の100万kW級原子炉2基 (TVA のブラウンス・フェリー発電所) 建設認可
- 11.13 北陸電力, 石川県能登半島に原子力発電所建設を決定
- 12.11 電力8社, カナダのデニソン社とウランの長期購入契約を結ぶ

1968 (昭43) 年

- 1.5 東北電力, 原子力発電所の敷地に宮城県宮城県女川

- 町と福島県浪江町を内定
- 1.22 東京電力, 原子力発電所建設地点として, 福島県双葉郡富岡町, 楢葉町を内定
- 2.23 ●アメリカ合衆国, AEA の SGHWR 型発電所完成 (10 万 kW, 新型転換炉の原型炉としては世界最大)
- 4.18 電力 9 社・非鉄金属 6 社, カナダのウラン鉱共同開発で, アメリカ合衆国, カー・マギー社との交渉成立
- 5.10 関電, 美浜原子力発電所 2 号炉の建設許可
- 5.18 九州電力, 第 1 号原子力発電所を佐賀県玄海町値賀崎地区に建設決定
- 5.22 関電, 第 3 号原子力発電所を福井県大飯郡高浜町に建設すると発表
- 6.24 動燃, 1967 年末現在の国内ウラン埋蔵鉱量を 1027 万 3000 トンと発表
- 6.30 ●スペインの第 1 号原子力発電所臨界 (アメリカ合衆国 WH 社製, PWR 型, 15 万 3000 kW)
- 11.27 原子力第一船「むつ」着工

1969 (昭 44) 年

- 1. 6 ●フランス電力庁, サンローラン・デゾー原子力発電所 EDF-4 臨界 (48 万 7000 kW)
- 1.27 東北電力, 宮城県女川町に第 1 号原子力発電所建設を決める
- 2.27 ●インド, 最初の原子力発電所臨界 (ダラプール発電所 1 号機, 二重サイクル BWR 型, 19 万 kW)
- 9.18 東電, 新潟県柏崎市に合計 600~800 万 kW の原子力発電所を建設と発表
- 9.22 関電, 福井県大飯町に合計約 400 万 kW の原子力発電所を建設と発表
- 9.29 北海道電力, 原子力発電所候補地として岩内郡共和村・泊村地区を決める
- 10. 3 原電・敦賀発電所臨界 (BWR 型, 33 万 kW)
- 11.16 原電・敦賀発電所, 2 万 kW の初発電に成功

1970 (昭 45) 年

- 1.12 動燃の燃料再処理工場の建設, 正式認可
- 1.20 通産省, わが国の長期核燃料必要量を試算 (昭和 60 年度末の原子力発電設備 4500 万 kW の場合, 天然ウランの累計所要量は U₃O₈ 106000~170000 t)
- 2.10 中国電力・島根原子力発電所 1 号炉 (BWR 型, 46 万 kW) 工事認可 (6 月 10 日着工)
- 2.19 原産および電力・非鉄・石炭業界, フランス CEA と共同でニジェールのウラン探鉱開発事業の会社設立はかる (5 月 15 日, 海外ウラン資源開発会社発足)
- 3.14 原電・敦賀発電所, 営業運転開始
- 3.26 九州電力, 玄海原子力発電所 1 号炉を PWR 型 (55 万 9000 kW) に決める
- 3.27 東北電力, 女川原子力発電所 1 号炉を BWR 型 (52 万 4000 kW) に決める
- 4.20 中部電力, 浜岡原子力発電所 1 号炉を BWR 型 (55 万 kW) に決める

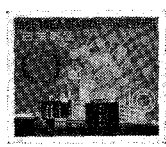
- 4.23 原子力委・軽水炉安全設計審査指針決める
- 6. 4 関電・高浜原子力発電所 1 号炉起工
- 6.10 中国電力・島根原子力発電所起工
- 6.24 東電と東北電力, 青森県下北半島東通村に日本最大の原子力センター (2000 万 kW) を建設する計画を発表
- 7. 5 東電・福島原子力発電所 1 号炉臨界
- 7.29 関電・美浜原子力発電所 1 号炉臨界 (8 月 8 日初発電に成功)
- 9. 2 原産・長期計画委, 昭和 75 年 (2000 年) までの原子力産業の規模を検討. 昭和 65 年末の原子力発電設備容量は約 1 億 1000 万 kW, 全発電設備中の構成比 42 % と想定
- 9.22 四国電力, 第 1 号原子力発電所を愛媛県伊方町に建設決める (PWR 型)
- 10.10 ●国連主催「原子力発電所が環境に与える影響」と題するシンポジウム開く
- 10.23 動燃, 人形峠鉱業所にウラン精鉱一貫プラント完成, 操業開始 (鉱石処理量 1 日 50 t)
- 11.17 東電・福島原子力発電所 1 号炉 (BWR 型, 46 万 kW) 初発電に成功
- 11.28 関電・美浜原子力発電所 1 号炉 (PWR 型, 34 万 kW) 営業運転開始 (7 月 29 日臨界)
- 12. 4 ●アメリカ合衆国で国家環境政策法公布, AEC の発電炉許認可政策に大きな影響を及ぼす
- 12.11 東電・福島原子力発電所 3 号炉起工
- 12.15 原電・敦賀発電所, 35 万 7000 kW の全出力運転
- 12.17 中央電力協議会. 昭和 45 年度から 54 年度までの電力長期計画を決定. 10 年間に 1 億 3425 万 kW を開発. 昭和 54 年度末の原子力の構成比を 16% と想定. 必要投資額 12 兆 538 億円

1971 (昭 46) 年

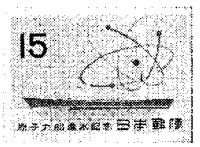
- 1.14 関電・大飯発電所に 117 万 5000 kW 2 基設置を計画. 発電炉 100 万 kW 級時代へ
- 3.11 原産, 2000 年までの長期原子力発電開発構想を発表, 合計 2 億 2000 万 kW を想定
- 6. 5 ●アメリカ合衆国 AEC, 原子力発電所からの放射能放出基準を提案, 目標値を年間 5 ミリレムに
- 9. 6 ●“原子力を人類の利益のために”のテーマのもとにジュネーブで第 4 回原子力平和利用国際会議開かる



1957. 9. 18 原子炉竣工記念 原研 JRR-1 原子炉臨界. 発電開始



1965. 9. 21 国際原子力機関第 9 回総会記念 (東海発電所)



1969. 6. 12 原子力船「むつ」進水記念

●特集/原子力発電のよりよき理解のために・終